

平成 23 年 6 月期 決算短信 (非連結)

平成23年 8月24日

会社名 株式会社アメニティ
 コード番号 2188
 代表者 役職名 代表取締役社長 山戸 里志
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役社長室長 森田 利香
 取締役会開催日 平成23年 8月24日

グリーンシート銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL045-371-7676

1. 平成23年6月期の業績 (平成 22 年 7 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
23年6月期	725,501	(△10.9)	13,661	(△48.1)	5,919	(△72.5)
22年6月期	813,965	(△0.0)	26,340	(△18.8)	21,554	(△25.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
23年6月期	14,367	(230.5)	6,279	65	—	—	9.9	0.9	0.8			
22年6月期	4,347	(△81.6)	2,000	81	—	—	3.4	3.3	2.6			

(注) ①持分法投資損益 23年6月期 — 千円 22年6月期 — 千円

②期中平均株式数 23年6月期 普通株式2,288株 22年6月期 普通株式2,082株

23年6月期 甲種株式 - 株 22年6月期 甲種株式 157株

③会計処理の方法の変更 (有)・無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円		千円		%		円 銭	
23年6月期	607,536		150,898		24.8	65,952	22	
22年6月期	692,960		139,234		20.1	62,654	90	

(注) 1. 期末発行済株式数 23年6月期 普通株式2,288株 22年6月期 普通株式2,131株

23年6月期 甲種株式 - 株 22年6月期 甲種株式 157株

2. 22年6月期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から期末普通株式以外(甲種株式)の(株式発行済株式総数)×(発行価額)及び当該事業年度に係る甲種株式に対する剰余金の配当金額181千円を控除して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	千円		千円		千円		千円	
23年6月期	41,301		12,147		△112,492		62,446	
22年6月期	17,950		△37,577		68,265		121,489	

2. 平成24年6月期の業績予想 (平成 23 年 7 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	900,064 千円	49,636 千円	32,655 千円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,272 円29銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	その他	年間			
22年6月期	—	—	—	1,100	—	1,100	2,344	55.0	1.9
23年6月期	—	—	—	1,100	—	1,100	2,516	17.5	1.7
24年6月期 (予想)	—	—	—	0	—	0			

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる甲種株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は以下のとおりです。

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	その他	年間	
22年6月期	—	—	—	1,155	—	1,155	181
23年6月期	—	—	—	0	—	0	—
24年6月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 甲種株式については、転換条項に基づき、平成23年5月31日に全株式を普通株式に転換したため、24年6月期の配当はありません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営責任を適切かつ公正に遂行するために、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。変化の激しい経営環境の中にあつて、利益ある成長を達成するため、経営情報を迅速かつ正確に把握し、また明確にし、機動的な意思決定を行っていくよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成23年6月末現在6名で構成され、定期的に取り締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催し対処しております。また、グリーンシート銘柄指定後の継続ディスクロージャサポートについては、監査法人及び証券会社等の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を実施しております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求し、社会の安寧を乱し、経済・社会の健全な発展を妨げる集団又は個人である反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応しております。その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを社員全員に周知徹底しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、弁護士や警察、暴力追放運動推進センターなどの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っております。

平成 23 年 8 月 24 日

第 22 期 決算速報

(平成 22 年 7 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社アメニティ
英文名(英文商号)	AMENITY CO., LTD.
コード番号	2188
代表者の役職氏名	代表取締役社長 山戸 里志
本店の所在の場所	神奈川県横浜市神奈川区羽沢町 685
電話番号	045-371-7676
連絡者	取締役社長室長 森田 利香

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 21 期 自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日		第 22 期 自平成 22 年 7 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		813,965	100.0	725,501	100.0
売上原価		396,805	48.7	354,645	48.9
売上総利益		417,159	51.3	370,856	51.1
繰延リース利益戻入		2,819	0.3	7,871	1.1
繰延リース利益繰入		16,554	2.0	-	-
差引売上総利益		403,425	49.6	378,727	52.2
販売費及び一般管理費		377,084	46.4	365,065	50.3
営業利益		26,340	3.2	13,661	1.9
営業外収益		3,812	0.5	2,774	0.4
営業外費用		8,599	1.1	10,516	1.5
経常利益		21,554	2.6	5,919	0.8
特別利益		-	-	25,917	3.6
特別損失		11,250	1.3	16,787	2.3
税引前当期純利益		10,303	1.3	15,049	2.1
法人税、住民税及び事業税		1,547	0.2	1,744	0.3
法人税等調整額		4,408	0.6	△1,062	△0.2
当期純利益		4,347	0.5	14,367	2.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 21 期 自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	第 22 期 自平成 22 年 7 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日
	期 中 平 均 株 式 数	2,082 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	2,000 円 81 銭	6,279 円 65 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	－ 円 － 銭	－ 円 － 銭

- ※ 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。
2. 平成 22 年 1 月 27 日、公募増資により普通株式が 85 株増加しております。
3. 平成 23 年 5 月 31 日、甲種株式 157 株を普通株式 157 株に転換しております。
4. 第 21 期の期中平均株式数の算定には甲種株式 157 株は含まれておりません。また、第 21 期に係る甲種株式に対する剰余金の配当金額 181 千円を控除して 1 株当たり当期純利益を算定しております。
5. 第 22 期の期中平均株式数の算定は、甲種株式の普通株式への転換が期首（平成 22 年 7 月 1 日）に行われたものとして算定しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第 21 期 自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日		第 22 期 自平成 22 年 7 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
直 営 事 業	322,089	39.6	320,720	44.2
ネ ッ ト ワ ー ク 事 業	261,453	32.1	235,282	32.4
代 行 事 業	135,390	16.6	131,733	18.2
ス イ ッ ト 事 業	95,031	11.7	37,765	5.2
合 計	813,965	100.0	725,501	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第21期 (平成22年6月30日現在)		第22期 (平成23年6月30日現在)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		121,489		62,446	
受取手形		7,165		6,472	
売掛金		101,060		107,276	
リース投資資産		22,124		18,635	
商品		81,921		82,851	
原材料		4,930		3,905	
貯蔵品		1,434		1,359	
短期貸付金		2,126		-	
その他		5,079		4,786	
貸倒引当金		△1,120		△1,218	
流動資産合計		346,210	50.0	286,515	47.2
固定資産					
有形固定資産					
建物		67,842		63,646	
機械装置		-		477	
工具器具備品		420		270	
土地		133,167		133,167	
リース資産		1,598		1,262	
有形固定資産合計		203,029	29.3	198,823	32.7
無形固定資産					
電話加入権		242		242	
特許権		376		316	
ソフトウェア		20,851		10,753	
のれん		3,989		2,736	
無形固定資産合計		25,459	3.6	14,049	2.3
投資その他の資産					
投資有価証券		7,057		9,712	
関係会社株式		9,633		9,633	
出資金		20		20	
長期貸付金		-		3,294	
差入保証金		9,002		9,086	
保険積立金		88,800		71,921	
繰延税金資産		-		1,040	
その他		3,747		3,439	
投資その他資産合計		118,260	17.1	108,148	17.8
固定資産合計		346,749	50.0	321,021	52.8
資産合計		692,960	100.0	607,536	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 21 期 (平成 22 年 6 月 30 日現在)		第 22 期 (平成 23 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	12,768		12,342	
買掛金	44,764		44,242	
1年以内返済予定長期借入金	109,444		86,740	
未払金	16,522		19,346	
未払費用	3,649		4,573	
未払法人税等	1,545		1,725	
未払消費税等	3,759		2,249	
前受金	27,100		20,134	
その他	4,484		4,723	
流動負債合計	224,038	32.3	196,076	32.3
固定負債				
長期借入金	293,225		206,485	
営業保証預り金	33,621		30,821	
金利スワップ負債	249		-	
リース債務	1,678		1,325	
リース債務未払金	805		635	
退職給付引当金	-		21,293	
繰延税金負債	106		-	
固定負債合計	329,686	47.6	260,560	42.9
負債合計	553,725	79.9	456,637	75.2
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	62,105	9.0	62,105	10.2
資本剰余金				
資本準備金	53,060		53,060	
資本剰余金合計	53,060	7.7	53,060	8.7
利益剰余金				
利益準備金	775		775	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	23,142		34,985	
利益剰余金合計	23,917	3.4	35,760	5.9
株主資本合計	139,083	20.1	150,925	24.8
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	151		△27	
評価・換算差額等合計	151	0.0	△27	0.0
純資産合計	139,234	20.1	150,898	24.8
負債・純資産合計	692,960	100.0	607,536	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第21期 (平成22年6月30日現在)	第22期 (平成23年6月30日現在)
	発行済株式数		2,131株
1株当たり純資産		62,654円 90銭	65,952円 22銭

※ 第21期の1株当たり純資産額は、甲種株式の発行価格を純資産額から控除し、上記発行済株式総数には甲種株式157株を含めず算出しております。なお、平成20年12月12日付けの減資を考慮し、減資後の資本金及び資本剰余金のうち甲種株式に係る金額並びに当該会計期間に係る剰余金の配当であって甲種株主に関連する金額を純資産額から控除して算出しております。

(4)株主資本等変動計算書

第21期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成21年6月30日残高	52,330	43,285	775	23,659	24,434	120,050	△368	△884	△1,252	118,797
事業年度中の変動額										
配当	—	—	—	△4,863	△4,863	△4,863	—	—	—	△4,863
新株の発行	9,775	9,775	—	—	—	19,550	—	—	—	19,550
当期純利益	—	—	—	4,347	4,347	4,347	—	—	—	4,347
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	520	884	1,404	1,404
事業年度中の変動額合計	9,775	9,775	—	△516	△516	19,033	520	884	1,404	20,437
平成22年6月30日残高	62,105	53,060	775	23,142	23,917	139,083	151	—	151	139,234

第22期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他 有価 証券 評価 差額金	評価換算 差額等 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成22年6月30日残高	62,105	53,060	775	23,142	23,917	139,083	151	—	151	139,234
事業年度中の変動額										
配当	—	—	—	△2,525	△2,525	△2,525	—	—	—	△2,525
当期純利益	—	—	—	14,367	14,367	14,367	—	—	—	14,367
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△178	—	△178	△178
事業年度中の変動額合計	—	—	—	11,842	11,842	11,842	△178	—	△178	11,663
平成23年6月30日残高	62,105	53,060	775	34,985	35,760	150,925	△27	—	△27	150,898

(5) 重要な会計方針

期別 項目	第21期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第22期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価 しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 により評価しております。(評価差額 は純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定しており ます。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価 しております。なお、投資事業組合へ の出資については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっており ます。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益の低下による簿価 切下げの方法)によっております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>商品・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 定額法によっております。 建物付属設備・工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 18~28年 建物付属設備 8~20年 工具器具備品 3~6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期 間(5年)で均等償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼ ロとする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 建物付属設備・工具器具備品 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支払時に全額費用として処理しており ます。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

期別 項目	第21期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第22期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 —</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。 (追加情報) 当期より、退職金支給規定の整備等に伴い、当該規定に基づく期末要支給額を引当計上することとしました。 この変更に伴い、営業利益及び経常利益は4,591千円少なく、税引前当期純利益は21,293千円少なく計上されております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
8. ヘッジ会計の処理	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利関連・・・金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 金利関連・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利関連・・・同左 (ヘッジ対象) 金利関連・・・同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計方針の変更

第21期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第22期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益の影響はありません。</p> <p>なお、当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転を行う予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

II 第22期(平成22年7月1日～平成23年6月30日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、前年度から引き続いている景気低迷の状態から持ち直しの動きがみられる中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業収益が下押しされ、失業率も高水準にあるなど依然厳しい状況にあります。

当社が展開しているトイレ総合サービスの市場におきましても、景気の持ち直しによって、当社のトイレサービスへの需要が徐々に高まりつつある中で、東日本大震災による風評被害、計画停電などの二次的被害によって企業収益が悪化し、事業の閉鎖、経費削減やコストの見直しなどによって、当社もサービス契約のキャンセルに至るなど、コスト削減などの影響が多くみられました。しかし、震災被害からの回復の動きがある中で、各企業の収益回復と同時に、当社サービスへの需要も回復の兆しがみられるようになってきております。

直営事業については、社員の営業体制の強化によって、震災被害による影響で取引金額の減額、キャンセルなどが一時的に見られたものの、地道な営業努力と顧客満足度向上に傾注した結果、新規顧客との契約も進み、回復傾向にあり、事業部門別売上高は320,720千円(前期比99.6%)となりました。

ネットワーク事業については、直営事業と同様に、フランチャイズ加盟店による地道な営業活動によって売上高が向上している加盟店がある一方、東日本大震災の被災地にある加盟店は、直接被害から逃れたものの、取引先顧客への震災被害などによる影響がみられ、事業部門別売上高は235,282千円(前期比90.0%)となりました。

代行業については、多店舗展開をしている顧客との成約が増えてきていることから、震災による一時的な影響はありましたが、事業部門別売上高は131,733千円(前期比97.3%)となりました。

スイット事業については、新たに構築した節水システムの新サービスの大型商談が進められていましたが、当初予定していた契約時期のずれ込みがある一方、中規模節水設備である企業への新規顧客開拓の営業不足が影響しており、事業部門別売上高は37,765千円(前期比39.7%)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高725,501千円(前期比89.1%)、営業利益13,661千円(前期比51.9%)、経常利益5,919千円(前期比27.5%)、当期純利益14,367千円(前期比330.5%)と、減収増益となりました。

Ⅲ 第23期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期別 科目	第22期(実績) 自平成22年7月1日 至平成23年6月30日	第23期(予想) 自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高	725,501	900,064
営業利益	13,661	52,589
経常利益	5,919	49,636
当期純利益	14,367	32,655

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第21期 自平成21年7月1日 至平成22年6月30日	第22期 自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
現金及び預金の増減額	48,578	△59,043
現金及び預金の期首残高	72,911	121,489
現金及び預金の期末残高	121,489	62,446

(主な増減理由) 税引前当期純利益 15,049 千円、減価償却費 14,629 千円及び退職給付引当金繰入額 21,293 千円等により営業活動による資金が 41,301 千円増加し、保険積立金の減少額 16,878 千円等により投資活動による資金が 12,147 千円増加し、長期借入金の返済 109,444 千円及び配当金の支払い 2,525 千円等により財務活動による資金が 112,492 千円減少したことにより、現金及び預金残高は 59,043 千円減少しました。

(2) 長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

期別 科目	第21期 自平成21年7月1日 至平成22年6月30日	第22期 自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
長期借入金の増減額	54,194	△109,444
長期借入金の期首残高	348,475	402,669
長期借入金の期末残高	402,669	293,225

(主な増減理由) 約定返済により 109,444 千円減少しました。

Ⅴ その他

甲種株式の普通株式への転換

平成18年1月23日に発行した当社種類株式(以下、甲種株式)について、転換条項に基づき、当社普通株式への転換が完了しました。

1. 転換した種類株式 : 株式会社アメニティ 甲種株式 157 株
 2. 転換日 : 平成23年5月31日
 3. 交付株式数 : 新株157 株
 4. 転換割合 : 甲種株式1株につき普通株式1株
- ※対象月の前月末時点における発行済株式総数：普通株式2,131 株